



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部マネージャー (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,444	3.5	1,408	8.6	1,473	9.6	990	4.0
2019年3月期第1四半期	12,022	1.5	1,296	6.5	1,344	5.8	953	9.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 785百万円 (△16.8%) 2019年3月期第1四半期 943百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	44.59	-
2019年3月期第1四半期	42.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	96,042	40,680	41.3
2019年3月期	98,011	40,228	40.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 39,642百万円 2019年3月期 39,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	12.50	-	15.00	27.50
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,647	△1.6	3,721	0.9	3,755	0.6	2,493	9.1	112.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,330,598株	2019年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	108,697株	2019年3月期	108,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	22,221,937株	2019年3月期1Q	22,223,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続いている一方で、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、各種イベントや沿線の魅力のPRに努め積極的に旅客誘致に取り組んだほか、流通業では姫路地区唯一の百貨店である山陽百貨店においては、催事の開催や商品力の強化などを通じてさらなる収益拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は12,444百万円と前同四半期連結累計期間に比べ421百万円(3.5%)の増収となり、営業利益は1,408百万円と前同四半期連結累計期間に比べ111百万円(8.6%)の増益、経常利益は1,473百万円と前同四半期連結累計期間に比べ128百万円(9.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は990百万円と前同四半期連結累計期間に比べて37百万円(4.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細は「2.(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 追加情報(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、引き続き、沿線企業の活況などによって、定期旅客が増加傾向で推移したことに加え、5月の大型連休期間中の定期外旅客の出足も好調だったことにより、増収となりました。

また、バス事業では、明石市コミュニティバス路線の一部を他事業者を引き継いだほか、一部高速バス路線における路線統合をしたことなどにより、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,040百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は723百万円と前同四半期連結累計期間に比べ87百万円(13.8%)の増益となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、婦人服を含む衣料品の売上が堅調に推移したことに加え、宝飾品や美術品の催事が好調であったことなどにより、増収となりました。

コンビニエンスストア業におきましては、既存店舗の売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,462百万円と前同四半期連結累計期間に比べ223百万円(4.3%)の増収となり、営業利益は121百万円と前同四半期連結累計期間に比べ50百万円(69.9%)の増益となりました。

③不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、大阪府泉大津市において「プレイズ泉大津」の引渡しがあったことにより、増収となりました。賃貸事業では、前年に新たに取得した賃貸物件などの収入が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,051百万円と前同四半期連結累計期間に比べ178百万円(20.5%)の増収となりましたが、営業利益は448百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円(6.2%)の減益となりました。

④レジジャー・サービス業

飲食業におきましては、前年に店舗改装工事を行ったことによる営業日数の反動増により、ケンタッキー・フライド・チキンの売上が増加したものの、舞子ホテルでは、婚礼の件数が減少したことやレストランの客数が減少したことにより、減収となりました。

レジジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は512百万円と前同四半期連結累計期間に比べ15百万円(3.0%)の減収となりましたが、前年にあった飲食業における新規出店に係る初期費用の減少などにより、営業利益は28百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円(18.1%)の増益となりました。

⑤その他の事業

各種工事業におきましては、積極的な営業活動を行ったものの、工事受注の規模の差により減収となりました。

外部顧客に対する営業収益は377百万円と前同四半期連結累計期間に比べて11百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は53百万円と前同四半期連結累計期間に比べ16百万円(23.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,969百万円減少し、96,042百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて451百万円増加し、40,680百万円となり、自己資本比率は41.3%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,318百万円、投資有価証券が435百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が958百万円、長期借入金が1,213百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が657百万円増加し、その他有価証券評価差額金が237百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2019年5月15日に公表しました業績予想を変更しております。通期の業績予想につきましては、営業収益50,647百万円(前期比1.6%減)、営業利益3,721百万円(前期比0.9%増)、経常利益3,755百万円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,493百万円(前期比9.1%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	6,575
受取手形及び売掛金	2,312	2,271
商品及び製品	1,065	1,155
分譲土地建物	4,432	4,603
その他	801	870
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,503	15,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,547	36,243
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	7,616
土地	22,088	22,091
建設仮勘定	2,761	2,827
その他(純額)	1,044	993
有形固定資産合計	70,352	69,772
無形固定資産	304	291
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637	6,202
長期貸付金	68	64
退職給付に係る資産	2,588	2,574
繰延税金資産	258	390
その他	1,315	1,288
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,851	10,505
固定資産合計	81,508	80,568
資産合計	98,011	96,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,608	5,650
短期借入金	5,616	5,259
未払法人税等	815	523
賞与引当金	552	930
役員賞与引当金	36	—
商品券等使用引当金	233	232
その他	8,135	8,222
流動負債合計	21,998	20,817
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,739	22,525
繰延税金負債	33	1
退職給付に係る負債	1,500	1,525
長期前受工事負担金	51	133
受入敷金保証金	3,982	3,906
その他	475	451
固定負債合計	35,784	34,543
負債合計	57,782	55,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,853	6,853
利益剰余金	20,268	20,925
自己株式	△171	△171
株主資本合計	37,040	37,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,258
退職給付に係る調整累計額	696	685
その他の包括利益累計額合計	2,192	1,944
非支配株主持分	996	1,038
純資産合計	40,228	40,680
負債純資産合計	98,011	96,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	12,022	12,444
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,370	9,688
販売費及び一般管理費	1,355	1,347
営業費合計	10,726	11,036
営業利益	1,296	1,408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	72
持分法による投資利益	0	0
雑収入	64	89
営業外収益合計	149	163
営業外費用		
支払利息	66	65
雑支出	35	32
営業外費用合計	101	98
経常利益	1,344	1,473
特別利益		
工事負担金等受入額	66	125
投資有価証券売却益	69	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	136	125
特別損失		
工事負担金等圧縮額	66	125
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	72	128
税金等調整前四半期純利益	1,408	1,469
法人税、住民税及び事業税	503	497
法人税等調整額	△74	△61
法人税等合計	428	435
四半期純利益	980	1,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	953	990

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	980	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△239
退職給付に係る調整額	△2	△9
その他の包括利益合計	△36	△248
四半期包括利益	943	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	742
非支配株主に係る四半期包括利益	26	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社及び須磨浦遊園株式会社「索道事業」、「遊園事業」における「一般管理費」について、従来、「営業費」の「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする山陽電鉄グループ中期経営計画において重点施策である「各事業の連携強化による企業価値の向上」を踏まえ、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に区分しておりました「索道・遊園事業」において、それぞれの施設運営を当社の直営とし、施設管理・営業の両面から鉄道事業と一体にして運営を行う方針となったことから、「運輸業」にセグメントの変更を行うことによるものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました5百万円は、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,994	5,239	872	528	388	12,022	-	12,022
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97	17	181	13	499	810	△810	-
計	5,092	5,256	1,053	542	888	12,832	△810	12,022
セグメント利益	635	71	478	24	69	1,280	16	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,040	5,462	1,051	512	377	12,444	-	12,444
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	98	9	112	13	405	639	△639	-
計	5,138	5,472	1,163	526	783	13,083	△639	12,444
セグメント利益	723	121	448	28	53	1,376	31	1,408

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「2.(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に含めて表示しておりました当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」及び「遊園事業」を、「運輸業」の「鉄道事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。